

が、執行部の考えを伺う。
答弁(保健福祉部長)

①発達障がい児の早期発見、早期療育は非常に重要と考えている。

②今後発達支援の適切なサービス提供ができるよう環境整備について検討していきたい。

③発達検査については、今後相談支援体制を強化していきたい。

再質問

児童デイサービスについては、施設が手狭になっていくこと、場所が3階であるため、障がいを持つ子どもさんたちが避難することがあったら大変であり、積極的に検討することを要

防災計画の見直しについて

質問

東日本大震災は甚大な被害をもたらし、いまだその爪跡を拭い去ることができていないが、この時の救援活動においては、阪神大震災を教訓にした自治体間の応援協定により、即座に応援体制が出来たと聞いている。東日本大震災後、各自治体では防災計画の見直しが進み、最近では古河市、

望する。
(その他の質問)

○公立学校の中学・高校一貫教育について

○常総元気塾への一般会計からの財政支出について



児童デイサービス

倉持 守議員

那珂市において29自治体との相互応援協定が締結されたと報道されている。内容としては、食料・飲料水・生活必需品の供給・被災者救出応援・復旧復興に必要な職員やボランティア団体の派遣・被災者の受け入れ等である。当市でも、防災計画の見直しがなされ、防災無線の設置計画を議会で議決し、水海道地区には新

規導入、石下地区では既存の施設をデジタル化する計画が進行中である。そこで、

他自治体との相互応援協定、民間との支援協定の進捗状況をお伺いしたい。なぜなら、ある学者の説によるとここ数年ぐらいの間には東京直下型地震があるとされている。そこで、私の考えでは、この地震に対し、地震プレートの違う、なおかつ、即対応ができる自治体との相互応援協定締結が必要であると考える。備えあれば憂い無し。執行部の見解をお示し願う。

再質問

民間支援協定については、執行部からのお願も良いが、公募をしてはいいかがか。執行部の検討を要望する。

再質問

①震災前には一般事業費をおおむね6対4で配分するという基本方針のもと事業展開を図ってきたが、震災後の計画ではおおむね5対5の配分になっている。今後は震災復興を優先し、均衡ある市の発展基盤構築の事業を計画的に推進していく。

答弁(市民生活部長)

平成6年に県内全市町村と災害時の相互応援協定を締結。また、同時に被災する可能性の低い県外の自治体を選定し、広範囲で異なる方面の複数の自治体と相



合併7年目を迎えた常総市の将来展望と経過について

質問

合併特例債160億を、当時の遠藤市長はいろいろ勘案して6対4の割合で配分して、効率よく地域の発展のために活用するとしていた。一体感の構築を早急にするというのであれば、

水野 昇議員

ちゃんと配分からやっつけていかないと基本が成り立たなくなる。将来の展望は必ず施策によってつながってくると思う。特例債の配分について、適正だと執行部は思っているのかやらなければならぬことは多いと思

再質問

①美妻橋支援事業に関係するが、当時旧水海道地区・旧石下地区に5億円ずつくれるから合併しろという

っているのか聞きたい。
①合併7年目を迎え、合併特例債、支援事業金は一体感の構築のために適切に配分されているのか、その考えのもとに事業計画が執行されてきたのか。

②常総市の将来の展望づくりをどう考えているか。国、県の事業計画に市としてはどのような対応策を考えているか。